



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6895-6196
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 2022年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年9月期	10,727	—	4,224	—	4,226	—	2,962	—		
2021年9月期	9,034	—	3,451	—	3,475	—	2,395	—		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2022年9月期	155.23		154.65		29.2		35.6		39.4	
2021年9月期	125.33		124.68		29.6		34.7		38.2	

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 決算期変更の経過期間である2021年9月期は、2020年9月1日から2021年9月30日までの13か月決算となっております。このため、比較対象となる期間が異なることから、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	12,809	11,248	87.8	587.62
2021年9月期	10,958	9,077	82.8	474.41

(参考) 自己資本 2022年9月期 11,247百万円 2021年9月期 9,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,702	△936	△791	8,542
2021年9月期	1,500	△400	△404	8,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	32.00	32.00	612	25.5	7.6	
2022年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	765	25.8	7.5	
2023年9月期 (予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		25.5		

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,871	31.7	2,280	14.4	2,281	14.4	1,506	11.6	78.72
通期	15,266	42.3	5,454	29.1	5,454	29.1	3,608	21.8	188.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	19,354,200 株	2021年9月期	19,354,200 株
② 期末自己株式数	2022年9月期	213,459 株	2021年9月期	228,021 株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	19,083,899 株	2021年9月期	19,115,608 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法について）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、決算説明会に代えて、決算説明動画（録画）を当社ウェブサイト（<https://www.strike.co.jp/ir/>）にて配信する予定です。配信開始は、2022年11月1日（火）15時を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社の前事業年度は、決算期変更により2020年9月1日から2021年9月30日の13か月の変則決算となっております。このため、前事業年度との比較は行っておりませんが、参考情報として前事業年度13か月の実績値を記載しております。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上や行動制限緩和の取組が進み、経済活動は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、急速な円安進行による金融市場の動向等、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、後継者不在の中小企業への日本政府による積極的な対策及び推進が功を奏したこともあり、中長期的に拡大傾向にあります。「2022年版中小企業白書」によると、2021年に休業・解散した4万4千社のうち5割超の企業は、直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。加えて、中小企業庁が2021年4月に策定した「中小M&A推進計画」に基づき、M&A支援機関登録制度の創設や事業承継ガイドラインの改訂等、様々な取組が進められています。また、政府は中堅企業等の成長促進のための重点3本柱の取組方針の一つとして「事業再生・M&Aを含む事業承継の促進」を挙げており、2022年6月には新たな取組方針案が示されるなど、官民で中小企業のM&Aを推進するための取組が進んでいます。

このような環境下、当社は2021年10月に組織力の強化等を目的としてソーシングルート別に組織再編を行いました。さらにチーム制を導入することで受託案件の組織的対応を推進し、より効率的に案件に取組むことで、さらなる成長を目指しております。また、スタートアップ企業のM&A開拓を強化するため、イノベーション支援室を新設し、ベンチャー企業と大企業の提携を促進するための新サービスとして「S venture Lab.」を開始しました。

営業面におきましては、WEBセミナーの開催やWEB会議システムによる面談を活用し、新規顧客獲得や成約活動に努めました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取組みました。

さらに、会計事務所に圧倒的な認知度を誇る株式会社税務研究会との共同でのM&A仲介サービスの開始や、名税協共済会及び東海税協広栄会、大阪・奈良税理士協同組合との業務提携の開始等、提携先と連携したサービス提供の強化を図りました。また、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当事業年度においてM&Aコンサルタントを22名増員しました。

この結果、当事業年度における成約組数(※1)は195組(前事業年度151組)、成約件数(※2)は379件(前事業年度290件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、19組(前事業年度17組)となりました。新規受託(※3)は661件(前事業年度518件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、成約件数が増加したことにより、売上高は10,727百万円(前事業年度9,034百万円)となりました。売上原価は、売上に伴うインセンティブ給与やM&Aコンサルタントの増員により人件費2,527百万円の計上と案件にかかる紹介料789百万円の計上により、3,570百万円(前事業年度3,309百万円)、販売費及び一般管理費は、給与及び役員報酬等の人件費1,318百万円の計上や地代家賃378百万円の計上により、2,932百万円(前事業年度2,273百万円)となった結果、営業利益は4,224百万円(前事業年度3,451百万円)となりました。これらの結果を受け経常利益は、4,226百万円(前事業年度3,475百万円)となりました。この結果、当期純利益は2,962百万円(前事業年度2,395百万円)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の当事業年度の実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2022年9月期 (実績)	2022年9月期 (目標)	2022年9月期 (達成率%)
成約組数(組)	195	206	94.7
成約件数(件)	379	407	93.1
受託案件(件)	661	660	100.2
売上高(百万円)	10,727	11,208	95.7

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ875百万円増加し、10,856百万円となりました。これは主として売掛金が775百万円減少したものの、未収還付法人税等が942百万円、未収消費税等が863百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ975百万円増加し、1,952百万円となりました。これは主として、敷金が605百万円、投資有価証券が239百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ321百万円減少し、1,560百万円となりました。これは主として未払金が593百万円増加したものの、未払法人税等が640百万円、前事業年度にかかる未払消費税等の納付等によりその他が166百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ2,171百万円増加し、11,248百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が配当により612百万円減少したものの、当期純利益により2,962百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,542百万円と前事業年度末と比べ25百万円の減少となりました。主な増減要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,702百万円(前事業年度は1,500百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が2,759百万円あったものの、税引前当期純利益を4,226百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は936百万円(前事業年度は400百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出が637百万円、投資有価証券の取得による支出が240百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は791百万円(前事業年度は404百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が321百万円あったものの、配当金の支払額が611百万円、自己株式の取得による支出が501百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、提案活動をより一層展開するとともに、受託案件に対する組織対応力の強化を図ります。前事業年度より導入したM&Aコンサルタントのチーム制が定着し、組織的な受託案件への取り組みをさらに推進し、案件の成約数及び成約効率の向上を図ります。積極的な広告宣伝活動及びWEBセミナーの開催から新規受託を強化するとともに、買収を希望する企業に代わって譲渡希望企業の探索を行う「プレマーケティングサービス」の提供を拡充し、買収希望企業との関係強化を図ります。

さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進するとともに、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図り、成約に繋げてまいります。

今後の更なる成長のため、積極的な投資を継続していきます。広告やWEBセミナー等の営業活動の強化やコンサルタントの積極採用を行うことを想定しております。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高15,266百万円、営業利益5,454百万円、経常利益5,454百万円、当期純利益3,608百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,567,428	8,542,139
売掛金	1,181,143	405,227
前払費用	88,094	98,254
未収消費税等	—	863,178
未収還付法人税等	—	942,038
その他	156,479	8,433
貸倒引当金	△11,559	△2,431
流動資産合計	9,981,586	10,856,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	253,956	302,497
減価償却累計額	△26,438	△41,974
建物(純額)	227,518	260,522
工具、器具及び備品	148,799	189,306
減価償却累計額	△45,567	△77,104
工具、器具及び備品(純額)	103,231	112,201
土地	—	990
建設仮勘定	4,541	—
有形固定資産合計	335,291	373,714
無形固定資産		
ソフトウェア	4,229	5,729
無形固定資産合計	4,229	5,729
投資その他の資産		
投資有価証券	89,198	328,844
関係会社株式	—	103,160
出資金	—	10,000
長期前払費用	33,699	—
繰延税金資産	128,629	109,621
敷金	379,444	985,134
その他	6,887	53,508
貸倒引当金	—	△17,150
投資その他の資産合計	637,858	1,573,119
固定資産合計	977,379	1,952,564
資産合計	10,958,966	12,809,404

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,890	138,807
未払金	777,324	1,371,225
未払法人税等	640,693	—
契約負債	—	13,038
預り金	110,238	37,783
その他	166,784	—
流動負債合計	1,881,930	1,560,854
負債合計	1,881,930	1,560,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金		
資本準備金	801,491	801,491
その他資本剰余金	8,885	—
資本剰余金合計	810,377	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	—	17,587
繰越利益剰余金	7,911,295	10,215,645
利益剰余金合計	7,911,295	10,233,233
自己株式	△473,397	△612,334
株主資本合計	9,072,017	11,246,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,544	1,298
評価・換算差額等合計	1,544	1,298
新株予約権	3,474	1,119
純資産合計	9,077,036	11,248,550
負債純資産合計	10,958,966	12,809,404

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,034,500	10,727,244
売上原価	3,309,298	3,570,159
売上総利益	5,725,201	7,157,085
販売費及び一般管理費	2,273,946	2,932,686
営業利益	3,451,255	4,224,398
営業外収益		
受取利息	3,397	176
受取配当金	400	340
受取損害賠償金	20,400	2,400
その他	185	215
営業外収益合計	24,383	3,132
営業外費用		
自己株式取得費用	—	999
営業外費用合計	—	999
経常利益	3,475,638	4,226,531
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	—
新株予約権戻入益	36	—
特別利益合計	4,036	—
特別損失		
投資有価証券評価損	69,264	—
特別損失合計	69,264	—
税引前当期純利益	3,410,409	4,226,531
法人税、住民税及び事業税	1,040,315	1,245,010
法人税等調整額	△25,620	19,115
法人税等合計	1,014,695	1,264,126
当期純利益	2,395,713	2,962,404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金		利益剰余金 合計		
				オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	823,741	801,491	—	801,491	—	5,974,078	5,974,078	△519,312	7,079,998
当期変動額									
剰余金の配当						△458,496	△458,496		△458,496
当期純利益						2,395,713	2,395,713		2,395,713
自己株式の取得								△165	△165
自己株式の処分			8,885	8,885				46,081	54,967
利益剰余金から資本 剰余金への振替									—
オープンイノベーシ ョン促進積立金の積 立									—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	8,885	8,885	—	1,937,217	1,937,217	45,915	1,992,019
当期末残高	823,741	801,491	8,885	810,377	—	7,911,295	7,911,295	△473,397	9,072,017

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,122	7,122	3,909	7,091,030
当期変動額				
剰余金の配当				△458,496
当期純利益				2,395,713
自己株式の取得				△165
自己株式の処分				54,967
利益剰余金から資本 剰余金への振替				—
オープンイノベーシ ョン促進積立金の積 立				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△5,578	△5,578	△435	△6,013
当期変動額合計	△5,578	△5,578	△435	1,986,005
当期末残高	1,544	1,544	3,474	9,077,036

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					オープンイノベーション促進積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	823,741	801,491	8,885	810,377	—	7,911,295	7,911,295	△473,397	9,072,017
当期変動額									
剰余金の配当						△612,037	△612,037		△612,037
当期純利益						2,962,404	2,962,404		2,962,404
自己株式の取得								△500,114	△500,114
自己株式の処分			△37,315	△37,315				361,176	323,860
利益剰余金から資本剰余金への振替			28,429	28,429		△28,429	△28,429		—
オープンイノベーション促進積立金の積立					17,587	△17,587	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△8,885	△8,885	17,587	2,304,349	2,321,937	△138,937	2,174,113
当期末残高	823,741	801,491	—	801,491	17,587	10,215,645	10,233,233	△612,334	11,246,131

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,544	1,544	3,474	9,077,036
当期変動額				
剰余金の配当				△612,037
当期純利益				2,962,404
自己株式の取得				△500,114
自己株式の処分				323,860
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
オープンイノベーション促進積立金の積立				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245	△245	△2,354	△2,599
当期変動額合計	△245	△245	△2,354	2,171,514
当期末残高	1,298	1,298	1,119	11,248,550

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,410,409	4,226,531
減価償却費	63,416	62,151
投資有価証券評価損益(△は益)	69,264	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,324	8,022
受取利息及び受取配当金	△3,797	△516
売上債権の増減額(△は増加)	△887,417	746,116
仕入債務の増減額(△は減少)	76,007	△48,082
未払金の増減額(△は減少)	73,723	590,948
未払又は未収消費税等の増減額	△119,048	△1,029,963
その他	8,071	△94,383
小計	2,691,954	4,460,822
利息及び配当金の受取額	573	516
法人税等の支払額	△1,192,523	△2,759,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500,003	1,702,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,313	△96,418
無形固定資産の取得による支出	△600	△3,600
投資有価証券の取得による支出	△49,966	△240,000
投資有価証券の売却による収入	15,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△103,160
出資金の払込による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△51,877	△637,303
敷金及び保証金の回収による収入	—	172,521
その他	△34,591	△18,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,348	△936,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△165	△501,113
自己株式の処分による収入	54,567	321,506
配当金の支払額	△458,499	△611,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404,097	△791,348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	695,557	△25,288
現金及び現金同等物の期首残高	7,871,870	8,567,428
現金及び現金同等物の期末残高	8,567,428	8,542,139

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。また、当事業年度の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	474.41円	587.62円
1株当たり当期純利益	125.33円	155.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	124.68円	154.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,395,713	2,962,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,395,713	2,962,404
普通株式の期中平均株式数(株)	19,115,608	19,083,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	98,816	71,883
(うち新株予約権)(株)	(98,816)	(71,883)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。